



2025年5月23日

## 2024年度決算について

はなさく生命保険株式会社(代表取締役社長:山根隆男)の2024年度(2024年4月1日~2025年3月31日)の決算をお知らせいたします。

### <目次>

1. 主要業績	..... 1
2. 2024年度末保障機能別保有契約高	..... 3
3. 2024年度決算に基づく契約者配当金例示	..... 3
4. 2024年度の一般勘定資産の運用状況	..... 4
5. 貸借対照表	..... 9
6. 損益計算書	.....16
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....19
8. 株主資本等変動計算書	.....20
9. 保険業法に基づく債権の状況	.....22
10. ソルベンシー・マージン比率	.....23
11. 特別勘定の状況	.....24
12. 保険会社及びその子会社等の状況	.....25

【本件に関するお問い合わせ先】  
はなさく生命保険株式会社 経営企画部(広報担当)  
hanasaku\_pr@life8739.co.jp

## 1. 主要業績

### (1) 年換算保険料

#### ・保有契約

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末	前年度末比
個人保険	33,780	46,604	138.0
個人年金保険	12	22	181.3
合計	33,793	46,627	138.0
うち医療保障・生前給付保障等	25,212	34,180	135.6

#### ・新契約

(単位:百万円、%)

区分	2023年度	2024年度	前年同期比
個人保険	12,036	16,170	134.4
個人年金保険	-	-	-
合計	12,036	16,170	134.4
うち医療保障・生前給付保障等	8,531	11,467	134.4

(注)1. 「年換算保険料」とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がいのみを事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (2) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末			
	件数	金額	件数	金額		前年度末比
				前年度末比	前年度末比	
個人保険	561,029	2,661,957	758,262	135.2	3,823,250	143.6
個人年金保険	10	253	21	210.0	439	173.9
団体保険	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

#### ・新契約高

(単位:件、百万円、%)

区分	2023年度				2024年度					
	件数	金額			件数	金額				
		新契約	転換による純増加	前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加		
個人保険	204,800	1,132,433	1,132,433	-	247,414	120.8	1,414,229	124.9	1,414,229	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (3)主要収支項目

(単位:百万円、%)

区分	2023年度	2024年度	
			前年度比
保 険 料 等 収 入	40,973	69,002	168.4
資 産 運 用 収 益	200	451	225.7
保 険 金 等 支 払 金	9,159	20,634	225.3
資 産 運 用 費 用	2	21	748.1
経 常 損 失	18,198	10,686	58.7

## (4)総資産

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末	
			前年度末比
総 資 産	92,990	100,624	108.2

## 2.2024年度末保障機能別保有契約高

(単位:千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障								
普通死亡	758	38,232	-	-	-	-	758	38,232
災害死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の条件付死亡	-	-	-	-	-	-	-	-
生存保障	-	-	0	4	-	-	0	4
入院保障								
災害入院	365	18	-	-	-	-	365	18
疾病入院	365	18	-	-	-	-	365	18
その他の条件付入院	84	3	-	-	-	-	84	3
障がい保障	54	-	-	-	-	-	54	-
手術保障	365	-	-	-	-	-	365	-

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	-	-	-	-	-	-

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	-	-

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	-	-

(注) 1. 「生存保障」欄の金額は、年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

2. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

## 3.2024年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

## 4.2024年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 2024年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

2024年度の日本経済は、物価上昇の影響から個人消費に足踏みが残り、米国の通商政策の影響などが景気を下押しするリスクとなっていますが、堅調な企業業績や賃上げによる所得環境の改善が支えとなり、緩やかに回復しています。海外経済は、米国では底堅い成長が続き欧州では持ち直しの動きが見られている一方で、中国では景気は足踏み状態となっており、一部の地域で弱含む動きが見られています。また、米国の政策動向が景気の先行きに与える影響が懸念されています。

- 国内金利（新発10年国債利回り）は大幅に上昇しました。堅調な企業業績や所得環境の改善により国内経済は底堅く、消費者物価は日銀の目標を上回る水準にあることから、日銀の金融政策正常化に向けた環境が整い、利上げが進んだことが背景です。

【新発10年国債利回り 2024年3月末 0.725% → 2025年3月末 1.485%】

- 国内株式は、堅調な企業業績は支えとなったものの、日銀が利上げを進めたことや、米トランプ政権による関税引き上げを懸念する動き等が下押し圧力となり、下落しました。

【日経平均株価 2024年3月末 40,369.44円 → 2025年3月末 35,617.56円】

- ドル円は、好調な米経済と米政策金利の高止まりがドル高要因、日銀による利上げが円高要因となり、140円から160円の間で推移しました。年度末にかけ米トランプ政権による関税引き上げによる米経済への悪影響が懸念され、小幅に円高ドル安となりました。

【ドル円 2024年3月末 151.41円 → 2025年3月末 149.52円】

#### ② 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的に管理するALMの考え方のもと、安全性、収益性、公共性に留意し、負債特性を踏まえ、円金利資産を中心とした長期安定運用を行うことを方針としております。

#### ③ 運用実績の概況

上記の運用方針のもと、公社債を中心とした円金利資産への投資を行い、収益の確保を図りました。

## (2)資産の構成

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	10,864	11.7	5,917	5.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	25,000	26.9	5,000	5.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	28,902	31.1	40,748	40.6
公社債	28,902	31.1	40,748	40.6
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	1,835	2.0	2,548	2.5
その他	26,390	28.4	46,245	46.0
貸倒引当金	△2	△0.0	△4	△0.0
一般勘定資産計	92,990	100.0	100,454	100.0
うち外貨建資産	-	-	-	-

## (3)資産の増減

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
	金額	金額
現預金・コールローン	2,408	△4,947
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	20,000	△20,000
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	11,007	11,845
公社債	11,007	11,845
株式	-	-
外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
その他の証券	-	-
貸付金	-	-
不動産	-	-
繰延税金資産	574	712
その他	8,067	19,855
貸倒引当金	△1	△2
一般勘定資産計	42,055	7,463
うち外貨建資産	-	-

## (4)資産運用関係収益

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息及び配当金等収入	200	451
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	193	425
貸付金利息	-	-
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	6	26
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
国債等債券売却益	-	-
株式等売却益	-	-
外国証券売却益	-	-
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他運用収益	-	-
合 計	200	451

## (5)資産運用関係費用

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
支払利息	0	1
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
国債等債券売却損	-	-
株式等売却損	-	-
外国証券売却損	-	-
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
貸倒引当金繰入額	1	2
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	0	0
合 計	2	4

(6)資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区分	2023年度	2024年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	0.04	0.15
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	0.88	1.17
うち公社債	0.88	1.17
うち株式	-	-
うち外国証券	-	-
公社債	-	-
株式等	-	-
貸付金	-	-
うち一般貸付	-	-
不動産	-	-
うち投資用不動産	-	-
一般勘定資産計	0.32	0.52
うち海外投融資	-	-

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位:百万円)

区分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		帳簿価額	時価	差損益			
			差益	差損			差益	差損		
責任準備金対応債券	21,487	20,391	△1,095	28	△1,124	34,193	30,346	△3,847	-	△3,847
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	33,332	32,415	△917	-	△917	13,339	11,554	△1,785	-	△1,785
公 社 債	8,332	7,415	△917	-	△917	8,339	6,554	△1,785	-	△1,785
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	25,000	25,000	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	54,820	52,807	△2,013	28	△2,041	47,533	41,900	△5,632	-	△5,632
公 社 債	29,820	27,807	△2,013	28	△2,041	42,533	36,900	△5,632	-	△5,632
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	25,000	25,000	-	-	-	5,000	5,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

○市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額

該当事項はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5.貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2023年度末	2024年度末	科 目	2023年度末	2024年度末
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	10,864	5,941	保険契約準備金	35,527	52,427
預貯金	10,864	5,941	支払備金	1,833	2,184
買入金銭債権	25,000	5,000	責任準備金	33,693	50,243
有価証券	28,902	41,089	再保険借	430	606
国債	28,902	36,848	その他負債	6,377	5,376
社債	—	3,900	債券貸借取引受入担保金	1,731	—
その他の証券	—	341	未払法人税等	5	5
有形固定資産	510	479	未払金	1,145	1,128
リース資産	194	136	未払費用	3,146	3,862
その他の有形固定資産	315	343	預り金	25	17
無形固定資産	5,919	7,181	リース債務	214	154
ソフトウェア	5,080	6,937	資産除去債務	107	207
リース資産	19	15	仮受金	0	0
その他の無形固定資産	818	228	賞与引当金	423	546
再保険貸	8,814	27,103	価格変動準備金	23	33
その他の資産	11,146	11,284	負債の部合計	42,782	58,989
未収金	7,244	6,384	(純資産の部)		
前払費用	2,676	3,431	資本金	60,000	60,000
未収収益	37	50	資本剰余金	60,000	60,000
預託金	557	557	資本準備金	60,000	60,000
仮払金	121	0	利益剰余金	△ 69,109	△ 77,053
その他の資産	508	860	その他利益剰余金	△ 69,109	△ 77,053
繰延税金資産	1,835	2,548	繰越利益剰余金	△ 69,109	△ 77,053
貸倒引当金	△ 2	△ 4	株主資本合計	50,890	42,946
			その他有価証券評価差額金	△ 682	△ 1,312
			評価・換算差額等合計	△ 682	△ 1,312
			純資産の部合計	50,208	41,634
資産の部合計	92,990	100,624	負債及び純資産の部合計	92,990	100,624

## 注記事項

(貸借対照表関係)

### 1. 会計方針に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券、預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号)に基づき有価証券として取扱うものは、次のとおり評価しております。

① 売買目的有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として、当該保険負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券について責任準備金対応債券に区分し、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっております。

③ その他有価証券については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 有形固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (3) 無形固定資産の減価償却の方法

##### ① 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)に基づき償却しております。

##### ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間に基づく定額法によっております。

#### (4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」(企業会計審議会)に基づき行っております。

#### (5) 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、当社の定める「資産査定基準」及び「償却・引当等基準」に則り、個別債権ごとの査定結果による回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合に従って必要と認められる額を計上しております。

なお、全ての債権は、「資産査定基準」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査部署が査定結果を監査しております。

#### (6) 賞与引当金の計上方法

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定により算出した額を計上しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては発生した期に費用処理しております。

#### (9) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載した方法に従って計算した額を積み立てております。なお、責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)により計算しております。

#### (10) 既発生未報告支払準備金の特別な積立方法

保険業法施行規則第 72 条に規定する既発生未報告支払準備金(未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等をいう)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)に入院給付金等を支払う特別取扱を適用(2023 年 5 月 8 日以降終了)していたことを受けて、平成 10 年大蔵省告示第 234 号(以下「IBNR 告示」という)第 1 条第 1 項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

##### (計算方法)

IBNR 告示第 1 条 1 項本則に掲げる全ての期間の既発生未報告支払準備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本則と同様の方法により算出しております。

#### (11) 未適用の会計基準等に関する事項

「リースに関する会計基準」(企業会計基準第 34 号 2024 年 9 月 13 日)および「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 33 号 2024 年 9 月 13 日)であり、その内容は以下のとおりです。

##### ① 概要

当該会計基準等は、国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めたものであります。

##### ② 適用予定日

2027 年 4 月 1 日の期首より適用する予定であります。

##### ③ 当該会計基準等の適用による影響

オフィスやサーバーの賃貸借契約等に適用する予定で、影響額は現在評価中であります。

## 2. (1) 金融商品の状況に関する事項

当社の一般勘定(保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定)の資産運用は、生命保険契約の負債特性を踏まえて、リスクを適切にコントロールしながら、公社債等の運用により安定的な収益の確保を図っております。公社債等の有価証券については、主に市場リスクおよび信用リスクに晒されております。市場リスクとは、金利等の様々な市場の変動により、資産の価値が変動し、損失を被るリスク、信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクです。これらのリスクに対して、資産運用リスク管理方針を取締役会で策定するとともに、当方針に沿ったリスク管理諸規程を定め、投資執行組織から独立したリスク管理組織が、資産運用にかかるリスク量を客観的な数値で把握・モニタリングし、経営会議の諮問機関であるリスク管理委員会に定期的に報告しております。市場リスクの管理にあたっては、市場変動に伴い被りうる損失の大きさを把握するため、バリュー・アット・リスクを計測し、当社の経営体力を踏まえたリスクリミットと比較することでリスクコントロールしております。信用リスクの管理にあたっては、発行体の格付に応じた投資限度額を設定し、与信先の偏在や過度なリスクテイクを防ぐとともに、格付や残存期間別に設定されたリスク係数を、対応する投資残高に乗じて信用リスク量を計測し、リスクリミット内に収まっているかをモニタリングしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
買入金銭債権	5,000	5,000	—
その他有価証券	5,000	5,000	—
有価証券	41,089	37,242	△3,847
売買目的有価証券	341	341	—
責任準備金対応債券	34,193	30,346	△3,847
その他有価証券	6,554	6,554	—

(3) 保有目的ごとの有価証券等に関する事項

①売買目的有価証券

特別勘定に係る有価証券を売買目的有価証券として区分しており、当期の損益に含まれた評価差額は△16百万円であります。

②責任準備金対応債券

種類ごとの貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表価額	時価	差額
時価が貸借対照表価額を 超えないもの	国債	30,293	26,517	△3,775
	社債	3,900	3,828	△71
合計		34,193	30,346	△3,847

③その他有価証券

種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表価額及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	貸借対照表価額	差額
貸借対照表価額が 取得原価又は償却原価を 超えないもの	買入金銭債権	5,000	5,000	—
	国債	8,339	6,554	△1,785
合計		13,339	11,554	△1,785

(4) 満期がある有価証券の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
買入金銭債権	5,000	—	—	—
その他有価証券	5,000	—	—	—
有価証券	—	2,100	1,800	39,170
責任準備金対応債券	—	2,100	1,800	30,650
その他有価証券	—	—	—	8,520

(5) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:同一の資産または負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価:レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表価額とする金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	5,000	—	5,000
その他有価証券	—	5,000	—	5,000
有価証券	6,554	341	—	6,895
売買目的有価証券	—	341	—	341
その他の証券	—	341	—	341
その他有価証券	6,554	—	—	6,554
国債	6,554	—	—	6,554

②時価をもって貸借対照表価額としない金融商品

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	26,517	3,828	—	30,346
責任準備金対応債券	26,517	3,828	—	30,346
国債	26,517	—	—	26,517
社債	—	3,828	—	3,828

(6) 主な金融商品の時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

①買入金銭債権

取得日から償還日までの期間が短期間であり、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

②有価証券

イ 国債

時価は、活発な市場における無調整の相場価格を利用しており、レベル1に分類しております。

ロ 社債

時価は、公表された相場価格を用いておりますが、市場が活発ではないため、レベル2に分類しております。

ハ その他の証券

時価は、解約等に関して重要な制限がない投資信託の基準価額を用いており、レベル2に分類しております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、839百万円であります。

4. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定資産の額は366百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

5. 関係会社に対する金銭債権の総額は、2,297百万円、金銭債務の総額は、585百万円であります。

6. 退職給付に関する事項は、次のとおりです。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

(2) 当社の確定拠出制度への要拠出額は、42 百万円です。

7. 税効果会計に関する事項は、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

税務上の繰越欠損金	2,744 百万円
保険契約準備金	1,795 百万円
その他有価証券評価差額金	515 百万円
その他税務上損金算入否認額	577 百万円
繰延税金資産小計	5,633 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△2,744 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△297 百万円
評価性引当額小計	△3,041 百万円
繰延税金資産合計	2,591 百万円

(繰延税金負債)

資産除去債務対応資産	△43 百万円
繰延税金負債合計	△43 百万円
繰延税金資産の純額	2,548 百万円

(2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	—	746	1,998	2,744
評価性引当額	—	△746	△1,998	△2,744
繰延税金資産	—	—	—	—

(\*)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当期において繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に際して適用する法定実効税率は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和 7 年法律第 13 号)の成立に伴い、対応する一時差異等の解消が見込まれる事業年度に応じて 2026 年 4 月 1 日に開始する事業年度については 28.0%、同日以後に開始する事業年度については防衛特別法人税を加味した税率 28.9%によっております。この変更により、当期末における繰延税金資産は 55 百万円増加し、その他有価証券評価差額金は 16 百万円増加しております。また、法人税等調整額は 39 百万円増加しております。

なお、当社は、日本生命保険相互会社を通算親会社としたグループ通算制度を適用しております。これにより、法人税および地方法人税の会計処理またはこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従っております。

8. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は、184 百万円であります。

9. 1株当たり純資産額は、346,953円27銭であります。
10. 再保険貸には、医療終身保険等を対象に締結している平成8年大蔵省告示第50号第1条第5項に規定する再保険契約(以下「告示第50号第1条第5項再保険契約」という)に係る未償却出再手数料の当期末残高26,518百万円を含んでおります。また、責任準備金には、当該再保険契約に基づく再保険会社の預り責任準備金5,187百万円を含んでおります。
- なお、当該未償却出再手数料については、再保険協約期間にわたって当該再保険契約の対象となる元受保険契約から收受する保険料、保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて償却しております。

## 6.損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2023年度	2024年度
	金 額	金 額
経 常 収 益	41,174	69,456
保 険 料 等 収 入	40,973	69,002
保 険 料 入 料	29,994	39,961
再 保 険 収 入	10,979	29,040
資 産 運 用 収 益	200	451
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	200	451
預 貯 金 利 息	0	0
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	193	425
そ の 他 利 息 配 当 金	6	26
そ の 他 経 常 収 益	0	2
そ の 他 の 経 常 収 益	0	2
経 常 費 用	59,373	80,142
保 険 金 等 支 払 金	9,159	20,634
保 険 金	1,150	1,854
年 給 付 金	113	386
そ の 他 返 戻 金	5,260	7,380
再 保 険 料	52	59
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,581	10,952
支 払 備 金 繰 入 額	13,303	16,900
責 任 準 備 金 繰 入 額	531	350
資 産 運 用 費 用	12,772	16,549
支 払 利 息	2	21
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	1
そ の 他 運 用 費 用	1	2
特 別 勘 定 資 産 運 用 損 費	0	0
事 業 費	-	16
そ の 他 経 常 費 用	30,704	36,510
税 減 価 償 却 費	6,202	6,076
そ の 他 の 経 常 費 用	3,305	3,714
	2,895	2,358
	2	3
経 常 損 失	18,198	10,686
特 別 損 失	13	10
固 定 資 産 等 処 分 損 額	2	1
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	10	9
税 引 前 当 期 純 損 失	18,212	10,697
法 人 税 及 び 住 民 税	△ 4,229	△ 2,278
法 人 税 等 調 整 額	△ 417	△ 474
法 人 税 等 合 計	△ 4,647	△ 2,753
当 期 純 損 失	13,564	7,944

## 注記事項

(損益計算書関係)

1. 保険料等収入、保険金等支払金の計上方法は次のとおりです。

(1) 保険料の計上方法

保険料は、保険業法施行規則第 69 条第 3 項に基づき収入した額を計上しております。

なお、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、当該収入保険料のうち、期末時において保険契約の定めにより未だ経過していない期間に対応する責任に相当する額として計算した額を責任準備金に積み立てております。

(2) 再保険収入の計上方法

再保険収入は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険金等支払金の計上時期及び出再割合に応じて計上しております。また、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係るものは、再保険協約に基づき、元受保険契約に係る新契約費相当額の一部を再保険収入として計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上しております。

(3) 保険金等支払金(再保険料を除く)の計上方法

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、期末時において支払義務が発生したもの、未だ支払事由の発生の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものとして計算した額を支払備金に積み立てております。

(4) 再保険料の計上方法

再保険料は、再保険協約に基づき、再保険契約の対象となる元受保険契約の保険料の計上時期及び出再割合等に応じて計上しております。

2. 関係会社との取引による費用の総額は、549 百万円であります。

なお、上記の他にグループ通算制度の適用による通算税効果額の受取予定額 2,297 百万円を計上しております。

3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、45 百万円であります。

4. 1 株当たり当期純損失は、66,201 円 20 銭であります。

5. 保険料等収入に含まれる再保険収入には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る額 26,928 百万円を含んでおります。

6. 保険金等支払金に含まれる再保険料には、告示第 50 号第 1 条第 5 項再保険契約に係る未償却出再手数料の償却額 8,798 百万円を含んでおります。

7. 関連当事者との取引は、以下のとおりです。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	日本生命保険 相互会社	被所有 直接 100%	役員・出向者 の受入 グループ通 算制度の通 算親会社等	グループ通 算制度の適 用による通 算税効果額 の受取予定額	2,297	未収金	2,297

## (2)兄弟会社等

(単位:百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)の割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	当期末残高
親会社の子会社	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	なし	システム開発・運用・保守の業務委託契約等	システム開発委託・運用・保守料等の支払	3,498	前払費用	80
						未払金	37
						未払費用	433

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2023年度	2024年度
基礎利益 A	△17,256	△9,528
キャピタル収益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	-	-
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	△17,256	△9,528
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	942	1,158
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	940	1,155
個別貸倒引当金繰入額	1	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△942	△1,158
経常利益 A + B + C	△18,198	△10,686

## 8.株主資本等変動計算書

・2023年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	40,000	40,000	40,000	△55,544	△55,544	24,455	△225	△225	24,230
当期変動額									
新株の発行	20,000	20,000	20,000			40,000			40,000
当期純損失(△)				△13,564	△13,564	△13,564			△13,564
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△456	△456	△456
当期変動額合計	20,000	20,000	20,000	△13,564	△13,564	26,435	△456	△456	25,978
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208

・2024年度

(単位:百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	60,000	60,000	60,000	△69,109	△69,109	50,890	△682	△682	50,208
当期変動額									
当期純損失(△)				△7,944	△7,944	△7,944			△7,944
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							△629	△629	△629
当期変動額合計				△7,944	△7,944	△7,944	△629	△629	△8,573
当期末残高	60,000	60,000	60,000	△77,053	△77,053	42,946	△1,312	△1,312	41,634

## 注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式 普通株式	120,000	-	-	120,000

## 9.保険業法に基づく債権の状況

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末	2024年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸付条件緩和債権	-	-
小計	-	-
(対合計比)	(-)	(-)
正常債権	1,706	-
合計	1,706	-

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10.ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2023年度末	2024年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	73,159	64,081
資本金等	50,890	42,946
価格変動準備金	23	33
危険準備金	2,949	4,105
一般貸倒引当金	-	-
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90% (マイナスの場合100%)	△917	△1,785
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	20,213	28,834
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	△10,053
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	3,346	4,350
保険リスク相当額 $R_1$	934	1,332
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	2,005	2,745
予定利率リスク相当額 $R_2$	0	1
最低保証リスク相当額 $R_7$	-	-
資産運用リスク相当額 $R_3$	1,311	995
経営管理リスク相当額 $R_4$	127	152
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,372.4%	2,946.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

## 11.2024年度特別勘定の状況

### (1)特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区分	2023年度末	2024年度末
個人変額保険	-	366
個人変額年金保険	-	-
団体年金保険	-	-
特別勘定計	-	366

### (2)個人変額保険(特別勘定)の状況

#### ①保有契約高

(単位:件、百万円)

区分	2023年度末		2024年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	18,345	143,477
変額保険(終身型)	-	-	-	-
合計	-	-	18,345	143,477

#### ②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位:百万円、%)

区分	2023年度末		2024年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	-	-	24	6.7
有価証券	-	-	341	93.3
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	-	-	341	93.3
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	-	-	366	100.0

#### ③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位:百万円)

区分	2023年度	2024年度
利息配当金等収入	-	-
有価証券売却益	-	-
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	-	-
為替差益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	-	16
為替差損	-	-
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	-	-
収支差額	-	△ 16

### (3)個人変額年金保険(特別勘定)の状況

該当事項はありません。

## 12.保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。